

山形県鶴岡市長沼地区の現状と課題

— 小学校の閉校を地域づくりのスタートにするために —

大沼 由依

現在の日本において、少子化が大きな社会的課題であることは言うまでもない。急速な少子化に伴い、2015年に文部科学省は約60年ぶりに「公立小中学校の適正規模・適正配置の手引き」を見直した。これを受け、全国で公立小中学校の統廃合が加速的に進められている。小学校には、教育機関としての役割はもちろん、地域のコミュニティの核としての役割があり、地域の一つの中心がなくなるということは、何かで補っていかねば地域は衰退してしまうために、閉校を新たな地域づくりを考えるチャンスとする事例の研究や提案が喫緊の課題となっている。

そこで、本論文では、2018年3月に閉校が決定され、地域活動センターへの転用が予定されている鶴岡市立長沼小学校を事例に、その統廃合の経緯や長沼地区の現状、地域づくりの課題をまとめた。また、参考とするために、全国の廃校の利活用事例を調べ、特に長沼地区と同じく閉校後（2009年3月）にコミュニティセンターとして活用され、内発的な地域づくり活動の先進事例として評価されている酒田市日向地区の取り組み（地域支えあい研修会<ワークショップを開催し、防災、除雪、居場所づくりなどに具体的に取り組む>、日向ぼっこスクール<地域の教育力向上事業>）などを紹介した。研究方法は、関係者へのインタビュー、文献・資料およびインターネットの調査による。

その結果、自治振興会が実施した住民アンケート調査をもとに、長沼地区では、a)地域の中心となる施設の運営、b)交通不便の解消、c)子どもの育て方、d)高齢者の生活の改善、のためにどうすべきかなどの課題が浮かび上がってきた。また、無関心層が多く、地域のことに関心を持って取り組もうという気概が失われてきていることも、地域づくりが進まない要因であることが明らかになった。

これらを受け、本論文では、次の提案を行った。第一は、上記の課題に対応して、a)地域づくり、防災・災害時対応の拠点となる地域活動センターの利活用方法の検討、b)デマンドタクシー導入、c)特色ある地域の教育力向上事業である「わんぱく広場」の継続、d)高齢者の居場所、楽しめる場所づくり。第二は、住民の関心の高い「活性化を促すイベントの開催」を、地区内の温泉施設であるぼっぼの湯と連携することで、地区内外の参加者を巻き込んで実施することである。

また、長沼地区が活性化していくためには、地域への帰属意識を高めることが必要である。そこで、住民が主体的に地域づくりに参画する場として「寄り合いワークショップ」を開催し、今まで地域づくりに関わってこなかった人達から地域づくりに参加してもらうことを提案する。地域づくりに地区住民全員が、さらに地区外の人々が参画するような仕組みが出来れば、「昔から親睦共同の情愛が深い村」であった長沼地区が現在不安視する地域の核は更に強固なものになっていくであろう。